

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年4月26日

上場会社名 東洋機械金属株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 6210 (URL <http://www.toyo-mm.co.jp/>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 三太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 増田 博明 TEL (078) 942 - 2345
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日 平成23年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,960	77.5	802	—	751	—	706	—
22年3月期	10,684	△40.8	△2,267	—	△2,132	—	△2,121	—

(注) 包括利益 23年3月期 677百万円 (—%) 22年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
23年3月期	34	28	—	—	9.3		4.6		4.2	
22年3月期	△102	91	—	—	△25.6		△12.6		△21.2	

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	16,951		7,942		46.5		382 31	
22年3月期	15,655		7,286		46.2		351 04	

(参考) 自己資本 23年3月期 7,881百万円 22年3月期 7,236百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
23年3月期	△39		△62		△871		1,818	
22年3月期	1,080		△3		△710		2,824	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0 00	—	—
23年3月期	—	1 00	—	2 00	3 00	61	8.8	0.8
24年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※24年3月期の配当予想につきましては未定でございます。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、
 その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	8,900	1.1	210	△36.5	220	△33.5	150	△52.1	7	28
通期	18,500	△2.4	530	△34.0	550	△26.9	380	△46.2	18	43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	20,703,000株	22年3月期	20,703,000株
23年3月期	88,232株	22年3月期	87,299株
23年3月期	20,615,221株	22年3月期	20,617,973株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,226	73.0	482	—	529	—	513	—
22年3月期	10,534	△41.5	△2,225	—	△2,102	—	△2,074	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	24	89	—	—
22年3月期	△100	62	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	16,548		7,814		47.2		379 06	
22年3月期	15,373		7,310		47.6		354 62	

(参考) 自己資本 23年3月期 7,814 百万円 22年3月期 7,310 百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 平成24年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます、今後の業績の推移などを勘案したうえで、配当予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する重要な事象等	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 16
(8) 連結財務諸表作成に関する注記事項	P. 16
(連結貸借対照表関係)	P. 16
(連結損益計算書関係)	P. 17
(連結包括利益計算書関係)	P. 17
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
(セグメント情報)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21
5. 個別財務諸表	P. 22
(1) 貸借対照表	P. 22
(2) 損益計算書	P. 25
(3) 株主資本等変動計算書	P. 26
6. その他	P. 29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成22年4月～平成23年3月）における国内外の景気は、中国やインドなどを中心としたアジアの新興国において回復が顕著であり、欧米においても回復の兆しが見えました。また、国内では、輸出を中心に景気は戻りつつありますが、緩やかな回復にとどまりました。

このような経済情勢において、当社事業に関連する市場は、海外を中心に好転いたしました。特に、中国や南アジア向けの I T ・電子機器関連などの需要は引き続き好調に推移し、また、国内外の医療機器や生活関連用品などが堅調でありました。さらに、自動車関連につきましてはアジアでの需要が回復に転じました。

[射出成形機]

射出成形機につきましては、中国を中心としたアジアでのスマートフォンやタブレット型パソコンなどの高性能電子端末向け高性能射出成形機の需要が好調でありました。また、自動車関連などの需要についても海外市場において増加いたしました。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンにつきましては、アジアにおける I T ・電子機器関連の需要が回復し、加えて、中国や南アジアでの自動車関連の需要が増加いたしました。また、国内におきましても、自動車関連の設備投資が更新需要などで回復の兆しが見えました。

この結果、同期間の連結業績につきましては、受注高は前期比66.7%増の202億8千万円、売上高は前期比77.5%増の189億6千万円となりました。このうち国内売上高は前期比43.9%増の58億7千9百万円、輸出売上高は前期比98.2%増の130億8千1百万円となり、輸出比率は69.0%となりました。

また、損益につきましては、材料価格の上昇などがありましたが、売上高の増加による操業度の回復やコスト引き下げの効果があり、業績は大幅に回復し、収益の黒字化が図れました。この結果、当連結会計年度の営業利益は8億2百万円、海外子会社資産の為替差損などの負担があり、経常利益は7億5千1百万円、そして当期純利益は7億6百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済はアジアにおける新興国などを中心に回復基調にあります。しかしながら、新興国でのインフレや先進国でのデフレ、さらに、原材料価格の上昇など先行きは依然として不透明な状況です。加えて、東日本大震災や原子力発電所の事故による国内外の産業界に及ぼす影響も懸念されます。一日も早い復興が望まれます。

当社製品の市場は、国内では厳しさが増すと予想されますが、海外市場ではさらなる需要の拡大が見込まれます。主に、中国を中心としたアジアでの I T ・電子機器関連の需要は好調であり、また、海外での自動車関連の需要も増加が期待されます。

このような事業環境下で、当社グループは、市場環境の変化へ迅速に対応し、グローバルで拡大する需要の取り込みを図るとともに、今後とも伸長が期待できる新興国での市場開拓を進めます。また、国内各業界の災害復興へ貢献するとともに、堅調な医療機器、生活関連用品市場の需要の取り込みに注力いたします。

このため、各業界のあらゆる需要に応えるため、小型機から大型機までの機種をラインナップするとともに、精密で安定した成形が可能な射出成形機の新シリーズの市場投入及び省エネ・環境対応の電動ダイカストマシンの品揃えを図ります。自社内に保有する総合的な製品力・技術力をもって顧客へのきめ細やかな対応により、顧客の商品価値を高める“Customer's Value Up”を展開しております。また、海外連結子会社である東洋機械（常熟）有限公司での増産などによる生産力の強化を進めるとともに、さらなるコスト低減に注力し、業績改善に努める所存です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産は、120億5千2百万円となり前連結会計年度末に比べ19億2千4百万円増加いたしました。これは、主に受取手形及売掛金の増加24億8千9百万円、たな卸資産の増加3億4千5百万円及び現金及び預金の減少10億1千6百万円によるものであります。

固定資産は、48億9千8百万円となり前連結会計年度末に比べ6億2千8百万円減少いたしました。これは、主に減価償却等による有形固定資産の減少4億8千8百万円及び無形固定資産の減少1億4千9百万円によるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債は、66億1千9百万円となり前連結会計年度末に比べ4千2百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加11億7千5百万円及び短期借入資金の減少13億8千万円によるものであります。

固定負債は、23億8千9百万円となり前連結会計年度末と比べ5億9千7百万円増加いたしました。これは、主に長期借入金の増加5億4千万円によるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は、79億4千2百万円となり前連結会計年度末に比べ6億5千6百万円増加いたしました。これは、主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加6億8千6百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、18億1千8百万円となり前連結会計年度末に比べ10億6百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加及び減価償却等の収入要因があったものの、受注高及び売上高の増加による売上債権及びたな卸資産の増加等により3千9百万円の支出(前連結会計年度10億8千万円の収入)となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、老朽化した生産設備の入れ替え及びシステム投資を行ったため、6千2百万円の支出(前連結会計年度3百万円の支出)となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度末において金融機関からの借入を圧縮したこと及び中間配当を行ったことにより、8億7千1百万円の支出(前連結会計年度7億1千万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	51.1	46.2	46.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.4	30.4	31.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	268.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	34.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成21年3月期及び平成23年3月期において、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については中長期的視点から、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、安定的な配当と収益に応じた配当とのバランスを考慮して決定することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当、期末配当とも取締役会であります。

当連結会計年度につきましては、中間配当として1株当たり1円を実施しております。また、期末配当につきましては1株当たり2円といたします。

(4) 事業等のリスク

当社は、主要取引先であるIT・電子機器及び自動車関連などの需要先の設備投資動向に影響を受けるおそれがあります。また、中国を中心としたアジア地域に対する売上高比率が高いことから、これらの地域での社会・経済・産業の状況変化が当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。さらに、為替の変動や原材料価格の動向についても影響を受けるおそれがあります。その他国内外の経済及び社会情勢の大きな変動やその他自然災害に対しましても当社事業は影響を受けることがあります。

3月11日に発生いたしました東日本大震災、今回の原子力発電所の事故などにつきましても、当社事業に影響が及ぶことが予想されます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社7社で構成され、射出成形機及びダイカストマシンの製造販売を主な内容として、事業活動を展開しております。当社グループが営んでいる主力製品との関連及び当該製品に係る各社の位置付は次のとおりであります。

[射出成形機]

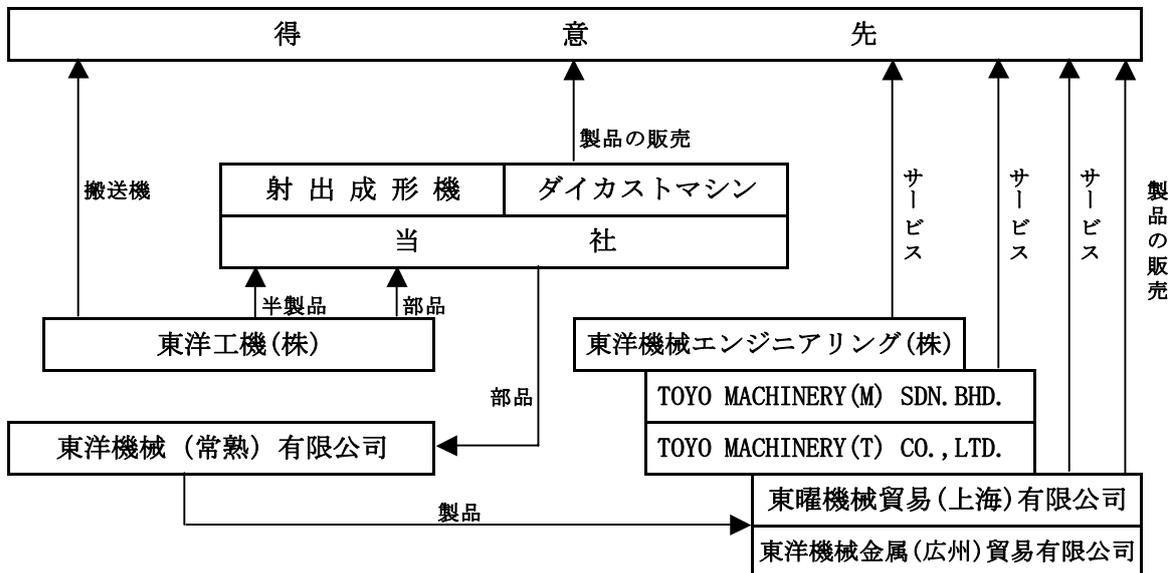
主な製品は、プラスチック射出成形機及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき連結子会社である東洋機械（常熟）有限公司が射出成形機を製造しております。

[ダイカストマシン]

主な製品は、ダイカストマシン及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき、連結子会社である東洋工機株式会社にその周辺機器等を製造委託しております。また、当社の技術指導に基づき連結子会社である東洋機械（常熟）有限公司がダイカストマシンを製造しております。

上記のほか、東洋機械エンジニアリング株式会社、TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD.、TOYO MACHINERY (T) CO., LTD.、東曜機械貿易(上海)有限公司及び東洋機械金属(広州)貿易有限公司が、当社が販売する成形機の保守サービス・据付工事を行い、同時に販売支援を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社

- 東洋工機(株) : ダイカストマシン用周辺機器の製造及び搬送機の製造販売
- 東洋機械エンジニアリング(株) : 成形機の保守サービス・据付及び販売
- 東洋機械(常熟)有限公司 : 射出成形機及びダイカストマシンの製造(所在地:中国)
- TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD. : 成形機の保守サービス・据付及び販売(所在地:マレーシア)
- TOYO MACHINERY (T) CO., LTD. : 成形機の保守サービス・据付及び販売(所在地:タイ)
- 東曜機械貿易(上海)有限公司 : 成形機の保守サービス・据付及び販売(所在地:中国)
- 東洋機械金属(広州)貿易有限公司 : 成形機の保守サービス・据付及び販売(所在地:中国)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独自技術開発」、「堅実経営」及び「持続的発展」を経営の基本とし、射出成形機及びダイカストマシンの製造・販売に即した健全な事業活動を通じて、環境と調和し、社会の進歩発展に貢献することを基本理念としています。また、株主・取引先・社員などの会社を取り巻くすべての人々の信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを行動指針として活動しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高に左右されずに適正利益を生み出せる強靱な経営体質をめざしており、その経営指標として資本に対する収益性であるROEを重視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、成形機分野の専門メーカーとして世界一を目指し、IT（情報通信技術）業界のニーズである高精度、ハイサイクルの電動射出成形機の開発及び制御ソフトの内製により、ユーザニーズに応じた最適システム構築の支援を行っております。また、高速・高加減速の高性能射出成形機、自動車部品向け高強度・軽量铸造や環境適応の電動ダイカストマシンなどの高付加価値成形機の開発を行うとともに、顧客の商品価値を高める“Customer's Value Up”活動を展開する販売・サービス体制を強化し、業績の向上に努めてまいります。

さらに、環境マネジメントシステム国際規格である「ISO14001」及び「環境CSR」に基づき、環境に配慮したグループ企業経営を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは進化する市場へスピードある攻めの経営を実践し、業界上位の事業規模を目指します。また、事業競争力の強化や経営体質のスリム化により強靱な企業体質の確立を推進します。

- ① 主要な需要先であるIT・電子機器や自動車関連のみならず多くの需要先業種で、既存市場はもとより、新規地域・新規顧客の開拓を積極的に進めるため、国内外の営業拠点の拡充やビジネスパートナーとの連携強化を含めたグローバル営業力を強化します。
- ② マーケットの要求に対応した他社優位製品の開発や製品のラインナップを図り、また、タイムリーに新製品を市場に投入して、製品競争力を強化します。
- ③ 総コストの低減や企業体質のスリム化を進め、市場競争力を強化します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,834,830	1,818,227
受取手形及び売掛金	3,855,359	6,344,617
商品及び製品	1,712,991	1,888,853
仕掛品	908,447	1,105,951
原材料及び貯蔵品	575,288	547,887
その他	249,667	365,317
貸倒引当金	△8,183	△17,964
流動資産合計	10,128,401	12,052,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,478,263	2,290,976
機械装置及び運搬具（純額）	1,335,616	1,105,432
工具、器具及び備品（純額）	206,302	145,188
土地	814,347	814,347
リース資産（純額）	27,847	18,077
有形固定資産合計	4,862,376	4,374,022
無形固定資産		
投資その他の資産	470,698	320,920
投資有価証券	142,508	156,175
その他	95,994	89,157
貸倒引当金	△44,284	△41,565
投資その他の資産合計	194,218	203,767
固定資産合計	5,527,294	4,898,709
資産合計	15,655,696	16,951,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,969,478	4,145,252
短期借入金	2,900,000	1,144,000
1年内返済予定の長期借入金	—	376,000
未払費用	361,479	416,649
未払法人税等	16,518	36,608
未払消費税等	14,788	10,273
繰延税金負債	4,890	4,431
製品保証引当金	6,182	4,555
役員賞与引当金	—	11,100
その他	303,849	470,859
流動負債合計	6,577,185	6,619,730
固定負債		
長期借入金	—	540,000
繰延税金負債	326,962	327,924
退職給付引当金	1,410,492	1,468,951
その他	54,916	52,541
固定負債合計	1,792,371	2,389,417
負債合計	8,369,557	9,009,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金	2,028,834	2,028,834
利益剰余金	2,849,918	3,536,059
自己株式	△47,961	△48,187
株主資本合計	7,337,303	8,023,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,283	14,417
為替換算調整勘定	△103,731	△156,321
その他の包括利益累計額合計	△100,447	△141,904
少数株主持分	49,282	61,138
純資産合計	7,286,138	7,942,452
負債純資産合計	15,655,696	16,951,600

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	10,684,670	18,960,944
売上原価	9,833,659	14,540,398
売上総利益	851,010	4,420,546
販売費及び一般管理費	3,118,743	3,617,896
営業利益又は営業損失(△)	△2,267,732	802,649
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,143	4,301
固定資産賃貸料	86,444	84,522
助成金収入	117,067	—
その他	14,184	12,694
営業外収益合計	221,839	101,518
営業外費用		
支払利息	32,032	28,235
固定資産賃貸費用	11,671	8,850
固定資産除却損	4,800	4,356
手形売却損	5,439	8,021
為替差損	7,784	76,100
支払手数料	21,041	17,352
その他	3,997	9,358
営業外費用合計	86,768	152,275
経常利益又は経常損失(△)	△2,132,660	751,892
特別利益		
固定資産売却益	14,203	—
投資有価証券売却益	17,305	—
特別利益合計	31,509	—
特別損失		
固定資産除却損	5,135	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,919
特別損失合計	5,135	7,919
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,106,287	743,973
法人税、住民税及び事業税	14,635	26,320
法人税等調整額	△4,777	△2,030
法人税等合計	9,857	24,289
少数株主損益調整前当期純利益	—	719,683
少数株主利益	5,601	12,927
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,121,746	706,756

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	719,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	11,133
為替換算調整勘定	—	△53,661
その他の包括利益合計	—	△42,527
包括利益	—	677,155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	665,299
少数株主に係る包括利益	—	11,856

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,506,512	2,506,512
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,506,512	2,506,512
資本剰余金		
前期末残高	2,028,891	2,028,834
当期変動額		
自己株式の処分	△56	—
当期変動額合計	△56	—
当期末残高	2,028,834	2,028,834
利益剰余金		
前期末残高	4,971,664	2,849,918
当期変動額		
剰余金の配当	—	△20,615
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,121,746	706,756
当期変動額合計	△2,121,746	686,141
当期末残高	2,849,918	3,536,059
自己株式		
前期末残高	△47,592	△47,961
当期変動額		
自己株式の取得	△446	△226
自己株式の処分	77	—
当期変動額合計	△368	△226
当期末残高	△47,961	△48,187
株主資本合計		
前期末残高	9,459,475	7,337,303
当期変動額		
剰余金の配当	—	△20,615
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,121,746	706,756
自己株式の取得	△446	△226
自己株式の処分	20	—
当期変動額合計	△2,122,171	685,914
当期末残高	7,337,303	8,023,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,503	3,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,787	11,133
当期変動額合計	8,787	11,133
当期末残高	3,283	14,417
為替換算調整勘定		
前期末残高	△112,837	△103,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,106	△52,590
当期変動額合計	9,106	△52,590
当期末残高	△103,731	△156,321
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△118,341	△100,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,893	△41,456
当期変動額合計	17,893	△41,456
当期末残高	△100,447	△141,904
少数株主持分		
前期末残高	41,138	49,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,143	11,856
当期変動額合計	8,143	11,856
当期末残高	49,282	61,138
純資産合計		
前期末残高	9,382,273	7,286,138
当期変動額		
剰余金の配当	—	△20,615
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,121,746	706,756
自己株式の取得	△446	△226
自己株式の処分	20	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,036	△29,600
当期変動額合計	△2,096,134	656,313
当期末残高	7,286,138	7,942,452

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,106,287	743,973
減価償却費	969,802	767,310
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,451	7,202
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	11,100
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,497	△1,627
退職給付引当金の増減額(△は減少)	61,570	58,458
受取利息及び受取配当金	△4,143	△4,301
支払利息	32,032	28,235
為替差損益(△は益)	7,626	8,748
固定資産除却損	9,936	4,356
投資有価証券売却損益(△は益)	△17,305	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,007,773	△2,545,658
たな卸資産の増減額(△は増加)	899,420	△483,397
仕入債務の増減額(△は減少)	176,181	1,281,031
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,237	△4,514
未収消費税等の増減額(△は増加)	44,112	△43,580
その他	1,915	170,378
小計	1,118,827	△2,284
利息及び配当金の受取額	4,143	4,301
利息の支払額	△31,613	△29,107
法人税等の支払額	△10,672	△12,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,080,685	△39,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△51,012	△40,307
無形固定資産の取得による支出	△36,074	△33,446
有形固定資産の売却による収入	39,473	1,069
投資有価証券の売却による収入	44,139	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,474	△62,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△700,000	△1,756,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△84,000
配当金の支払額	—	△20,615
その他	△10,417	△10,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△710,417	△871,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,883	△33,755
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	362,910	△1,006,602
現金及び現金同等物の期首残高	2,461,920	2,824,830
現金及び現金同等物の期末残高	2,824,830	1,818,227

(5) 継続企業の前提に関する重要な事象等
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社7社を全て連結の対象にしております。

連結子会社の名称

- ・東洋工機㈱ ・東洋機械エンジニアリング㈱
- ・TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD. ・TOYO MACHINERY (T) CO., LTD.
- ・東曜機械貿易(上海)有限公司 ・東洋機械(常熟)有限公司
- ・東洋機械金属(広州)貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金

成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当連結会計年度における必要見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

④役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が7,919千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は7,919千円であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1. 有形固定資産から控除した 減価償却累計額 9,561,028 千円</p>	<p>1. 有形固定資産から控除した 減価償却累計額 10,013,229 千円</p>												
<p>2. 貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三井住友銀行ほか2行と貸出コミットメント契約を締結いたしました。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">625,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,875,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000 千円	借入実行残高	625,000 千円	差引額	1,875,000 千円	<p>2. 貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三井住友銀行ほか2行と貸出コミットメント契約を締結いたしました。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－ 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円	借入実行残高	－ 千円	差引額	2,000,000 千円
貸出コミットメントの総額	2,500,000 千円												
借入実行残高	625,000 千円												
差引額	1,875,000 千円												
貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円												
借入実行残高	－ 千円												
差引額	2,000,000 千円												
—————	<p>3. 手形裏書譲渡高 13,476 千円</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 370,257 千円	1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 237,158 千円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送費 245,885 千円 給料及び賞与 1,121,432 千円 退職給付費用 63,048 千円 減価償却費 157,743 千円 研究開発費 439,842 千円	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送費 538,166 千円 給料及び賞与 1,166,291 千円 役員賞与引当金繰入額 11,100 千円 退職給付費用 65,051 千円 減価償却費 88,522 千円 研究開発費 516,574 千円 貸倒引当金繰入額 2,176 千円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 439,842 千円 当期製造費用 — 千円 計 439,842 千円	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 516,574 千円 当期製造費用 — 千円 計 516,574 千円
4. 固定資産売却益のうち、主なものは次のとおりであります。 (特別利益) 機械装置及び運搬具 14,203 千円	_____
5. 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりであります。 (営業外費用) 機械装置及び運搬具 1,497 千円 工具、器具及び備品 3,303 千円 計 4,800 千円	_____
(特別損失) 建物及び構築物 1,842 千円 ソフトウェア 3,293 千円 計 5,135 千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△ 2,103,852 千円
少数株主に係る包括利益	8,143 千円
計	△ 2,095,709 千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8,787 千円
為替換算調整勘定	11,648 千円
計	20,435 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,703,000	—	—	20,703,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	84,579	2,859	139	87,299

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,859株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し請求による売渡しによる減少 139株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,703,000	—	—	20,703,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,299	933	—	88,232

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 933株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

議決	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	20,615	1.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

議決	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	41,229	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額と関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額と関係	
現金及び預金勘定	2,834,830 千円	現金及び預金勘定	1,818,227 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 10,000 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円
現金及び現金同等物	2,824,830 千円	現金及び現金同等物	1,818,227 千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高及び営業損益、資産の金額が、全セグメントのそれぞれの90%を超えており、また、他にこれに該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東 ア ジ ア	東 南 ア ジ ア	米 国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,029,677	1,196,133	620,508	753,440	6,599,759
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	10,684,670
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.7	11.2	5.8	7.1	61.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東 ア ジ ア・・・中国・韓国

(2) 東 南 ア ジ ア・・・タイ・マレーシア・インドネシア

(3) そ の 他 の 地 域・・・イタリア・イスラエル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 351.04 円	1株当たり純資産額 382.31 円
1株当たり当期純損失(△) △102.91 円	1株当たり当期純利益 34.28 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,286,138	7,942,452
普通株式に係る純資産額(千円)	7,236,856	7,881,313
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	49,282	61,138
普通株式の発行済株式数(株)	20,703,000	20,703,000
普通株式の自己株式数(株)	87,299	88,232
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,615,701	20,614,768

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 自平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 自平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△2,121,746	706,756
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△2,121,746	706,756
普通株式の期中平均株式数(株)	20,617,973	20,615,221

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産関係、関連当事者に関する注記事項は、決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,360,569	1,337,757
受取手形	1,112,404	1,689,518
売掛金	2,996,820	5,218,911
商品及び製品	1,069,168	1,230,045
仕掛品	802,800	984,640
原材料及び貯蔵品	351,315	240,633
前払費用	17,612	12,352
未収入金	499,733	327,759
未収消費税等	118,218	202,591
短期貸付金	203,200	3,200
その他	2,137	2,909
貸倒引当金	△10,630	△15,526
流動資産合計	9,523,350	11,234,792
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,508,104	4,519,069
減価償却累計額	△2,390,354	△2,540,934
建物(純額)	2,117,749	1,978,135
構築物	262,287	262,287
減価償却累計額	△182,428	△193,421
構築物(純額)	79,859	68,865
機械及び装置	5,930,862	5,946,238
減価償却累計額	△4,655,587	△4,889,192
機械及び装置(純額)	1,275,275	1,057,045
車両運搬具	50,379	50,379
減価償却累計額	△47,929	△48,910
車両運搬具(純額)	2,450	1,469
工具、器具及び備品	1,946,362	1,914,563
減価償却累計額	△1,777,841	△1,801,150
工具、器具及び備品(純額)	168,521	113,412
土地	814,347	814,347
リース資産	42,743	42,743
減価償却累計額	△14,896	△24,665
リース資産(純額)	27,847	18,077
有形固定資産合計	4,486,050	4,051,354
無形固定資産		
ソフトウェア	320,463	190,947
電話加入権	5,698	5,698
無形固定資産合計	326,162	196,646

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	142,508	156,175
関係会社株式	40,724	40,724
関係会社出資金	806,059	828,144
長期貸付金	25,600	22,400
破産更生債権等	44,284	41,565
長期前払費用	1,272	572
その他	21,839	17,434
貸倒引当金	△44,284	△41,565
投資その他の資産合計	1,038,004	1,065,451
固定資産合計	5,850,217	5,313,451
資産合計	15,373,567	16,548,244
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,024,445	4,259,413
短期借入金	2,900,000	1,144,000
1年内返済予定の長期借入金	—	376,000
未払金	162,246	239,867
未払費用	266,340	318,796
未払法人税等	12,360	23,046
繰延税金負債	4,890	4,431
役員賞与引当金	—	11,100
前受金	77,098	96,313
預り金	15,360	13,670
設備関係未払金	3,717	12,779
その他	45,983	85,393
流動負債合計	6,512,443	6,584,811
固定負債		
長期借入金	—	540,000
繰延税金負債	326,962	327,924
退職給付引当金	1,168,548	1,228,983
その他	54,770	52,237
固定負債合計	1,550,282	2,149,146
負債合計	8,062,725	8,733,957

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金		
資本準備金	2,028,806	2,028,806
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	2,028,834	2,028,834
利益剰余金		
利益準備金	203,606	203,606
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	698,883	691,576
別途積立金	3,850,000	1,850,000
繰越利益剰余金	△1,932,317	567,527
利益剰余金合計	2,820,172	3,312,710
自己株式	△47,961	△48,187
株主資本合計	7,307,558	7,799,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,283	14,417
評価・換算差額等合計	3,283	14,417
純資産合計	7,310,842	7,814,286
負債純資産合計	15,373,567	16,548,244

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	10,534,351	18,226,276
売上原価	10,241,086	14,726,661
売上総利益	293,264	3,499,614
販売費及び一般管理費	2,518,811	3,016,979
営業利益又は営業損失(△)	△2,225,547	482,635
営業外収益		
受取利息	3,031	3,287
受取配当金	2,711	2,414
固定資産賃貸料	103,204	96,402
助成金収入	88,721	—
受取ロイヤリティー	—	29,602
その他	21,930	11,051
営業外収益合計	219,598	142,757
営業外費用		
支払利息	32,032	28,304
固定資産賃貸費用	29,060	25,837
固定資産除却損	4,661	4,356
手形売却損	5,439	8,021
為替差損	2,916	7,018
支払手数料	21,041	17,352
その他	1,163	4,898
営業外費用合計	96,316	95,788
経常利益又は経常損失(△)	△2,102,265	529,604
特別利益		
固定資産売却益	6,335	—
投資有価証券売却益	14,588	—
貸倒引当金戻入額	17,965	—
特別利益合計	38,888	—
特別損失		
固定資産除却損	5,135	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,919
特別損失合計	5,135	7,919
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,068,512	521,685
法人税、住民税及び事業税	10,881	10,563
法人税等調整額	△4,777	△2,030
法人税等合計	6,104	8,532
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,074,616	513,153

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,506,512	2,506,512
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,506,512	2,506,512
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,028,806	2,028,806
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,028,806	2,028,806
その他資本剰余金		
前期末残高	85	28
当期変動額		
自己株式の処分	△56	—
当期変動額合計	△56	—
当期末残高	28	28
資本剰余金合計		
前期末残高	2,028,891	2,028,834
当期変動額		
自己株式の処分	△56	—
当期変動額合計	△56	—
当期末残高	2,028,834	2,028,834
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	203,606	203,606
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	203,606	203,606
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	706,241	698,883
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,357	△7,306
当期変動額合計	△7,357	△7,306
当期末残高	698,883	691,576
別途積立金		
前期末残高	7,450,000	3,850,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,600,000	△2,000,000
当期変動額合計	△3,600,000	△2,000,000
当期末残高	3,850,000	1,850,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,465,058	△1,932,317
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,357	7,306
別途積立金の取崩	3,600,000	2,000,000
剰余金の配当	—	△20,615
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,074,616	513,153
当期変動額合計	1,532,741	2,499,844
当期末残高	△1,932,317	567,527
利益剰余金合計		
前期末残高	4,894,789	2,820,172
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△20,615
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,074,616	513,153
当期変動額合計	△2,074,616	492,537
当期末残高	2,820,172	3,312,710
自己株式		
前期末残高	△47,592	△47,961
当期変動額		
自己株式の取得	△446	△226
自己株式の処分	77	—
当期変動額合計	△368	△226
当期末残高	△47,961	△48,187
株主資本合計		
前期末残高	9,382,600	7,307,558
当期変動額		
剰余金の配当	—	△20,615
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,074,616	513,153
自己株式の取得	△446	△226
自己株式の処分	20	—
当期変動額合計	△2,075,041	492,311
当期末残高	7,307,558	7,799,869

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,586	3,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,870	11,133
当期変動額合計	9,870	11,133
当期末残高	3,283	14,417
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,586	3,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,870	11,133
当期変動額合計	9,870	11,133
当期末残高	3,283	14,417
純資産合計		
前期末残高	9,376,013	7,310,842
当期変動額		
剰余金の配当	—	△20,615
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,074,616	513,153
自己株式の取得	△446	△226
自己株式の処分	20	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,870	11,133
当期変動額合計	△2,065,171	503,444
当期末残高	7,310,842	7,814,286

6. その他

役員の変動

(1)代表者の変動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の変動(平成23年6月23日付予定)

①新任取締役候補

取締役 さ の みつる 佐野 充 (現 当社執行役員生産統括本部長)

取締役 そ がめ かず のり 十亀 和則 (現 当社執行役員営業本部長兼東アジア営業部長)

取締役 くに まつ きよし 国松 清 (現 当社執行役員製造調達本部長)

②退任予定取締役

取締役 ます だ ひろ あき 増田 博明 (東洋工機株式会社代表取締役就任予定)

③新任監査役候補

常勤監査役 つ づき なお ひこ 都築 尚彦 (現 当社執行役員技師長兼品質保証本部長兼輸出管理本部長)

監査役 ひら おか しん いち 平岡 真一 (現 株式会社日立製作所労政人事部担当部長)

④退任予定監査役

常勤監査役 にし まつ かず お 西松 和夫

監査役 ふじ おか まこと 藤岡 真

(注)新任監査役候補者 平岡真一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。